

はじめに

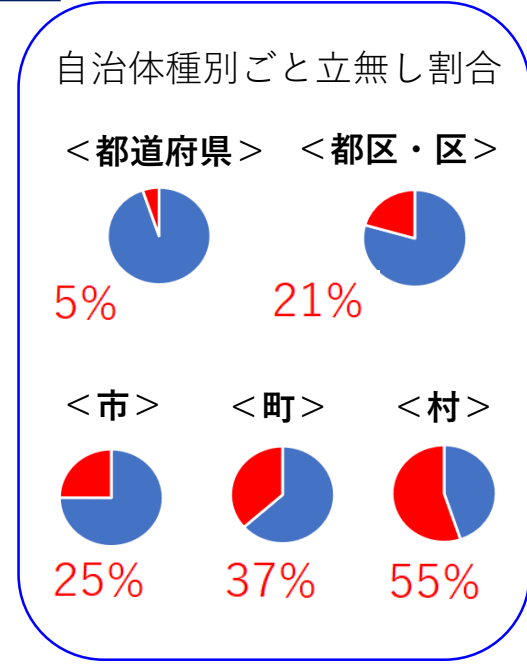
J Rと私鉄を完乗したあと、何を目標に生きていくか...
日本の素晴らしい車窓を多くの人に見てもらいたい！
旅鉄Gate というホームページを主宰し 各地でイベント

- ・いたみことば蔵
 - ・京都府立図書館
 - ・豊中市立野畑図書館
 - ・大阪市立中央図書館
 - ・堺市立中央図書館
- ・豊能町立図書館
 - ・猪名川町立書館
 - ・川西市立中央図書館
 - ・田原市中央図書館
- ・豊橋市中央図書館
 - ・成田市立図書館
 - ・名古屋市鶴舞中央図書館
 - ・大阪市立浪速図書館
- 公共図書館を中心に2年半で20を超えるイベントを実施

2. 立が付かない公共図書館名の現状

『日本の図書館 統計と名簿』
(公益社団法人 日本図書館協会,2018)
の公共統計編CSVデータから現状調査

公共図書館 3,291館
そのうち立無しは 869館 全体の26%



1. 背景と目的

立の有無は地域的なものなのか？ 歴史的な経緯？

そこで公共図書館の立の有無について

- ・ 量的手法で日本全国の分布状況を可視化し
- ・ 選択事由を研究する

3. 立無しの歴史

宮城県図書館は1881年宮城書籍館として開館
1907年に宮城県立図書館に改称
大阪図書館は1906年に大阪府立図書館に改称
その理由は図書館令改正により、名称に費用負担者名を表示することになったため。（日本図書館協会編，1992，近代図書館の歩み）
1919年に宮城県立図書館は立無しの宮城県図書館に改称
1931年には横浜市図書館創立，
1952年には名古屋市図書館改称 と続く

かつて立無しが許容されない時代があった！

4. 経緯の調査

394自治体の創立当時に立があれば，各年の図書館を総当たりの確認して改称年を調べた。なお市町村合併の場合，合併時に立有りが1つでも存在なら，市町村合併時に改称とした。

表-2 立無し 経緯一覧

年代単位	合計	改称	当初から	市町村合併時
1960年まで	20	経緯不明が多く、経緯は未取得		
1961年～1969年	10	5 50%	5 50%	
1970年～1979年	29	11 38%	18 62%	
1980年～1989年	78	23 29%	55 71%	
1990年～1999年	121	19 16%	91 75%	11 9%
2000年～2009年	102	11 11%	50 49%	41 40%
2010年～2018年	34	9 26%	25 74%	
	394	78	244	52

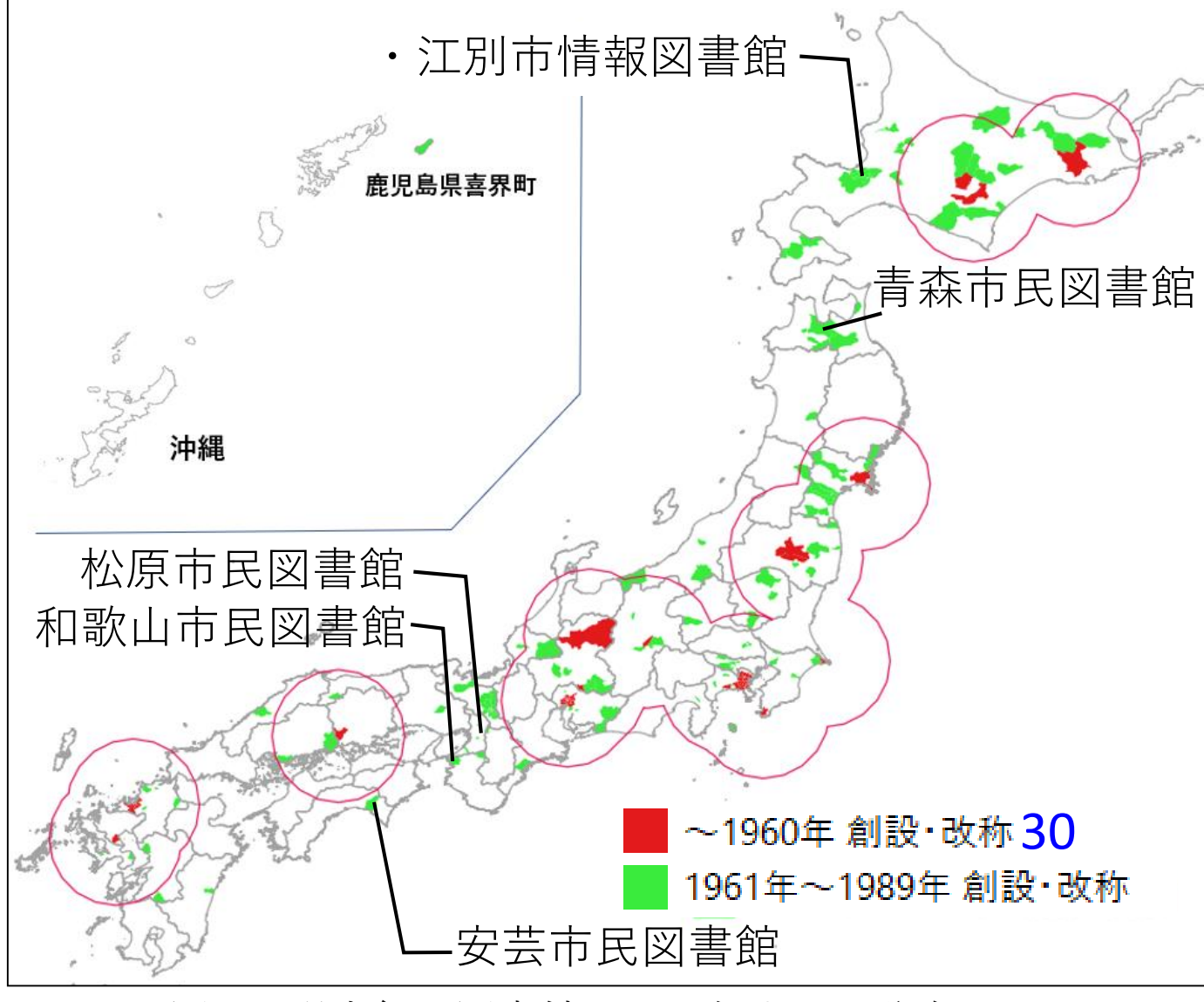
<市民図書館の変遷>

- 1953年 厚岸町民図書館
- 1954年 高知市立市民図書館
- 1962年 仙台市民図書館
- 1970年代に12の立無し市民付き
- 2018年時点で44の立無し市民付き

市民図書館運動が全国的な立無しの名称決定に影響を与えたと考察

5. 空間分析

平成の大合併前の1989年までと、その後に分けて検証を試みた。

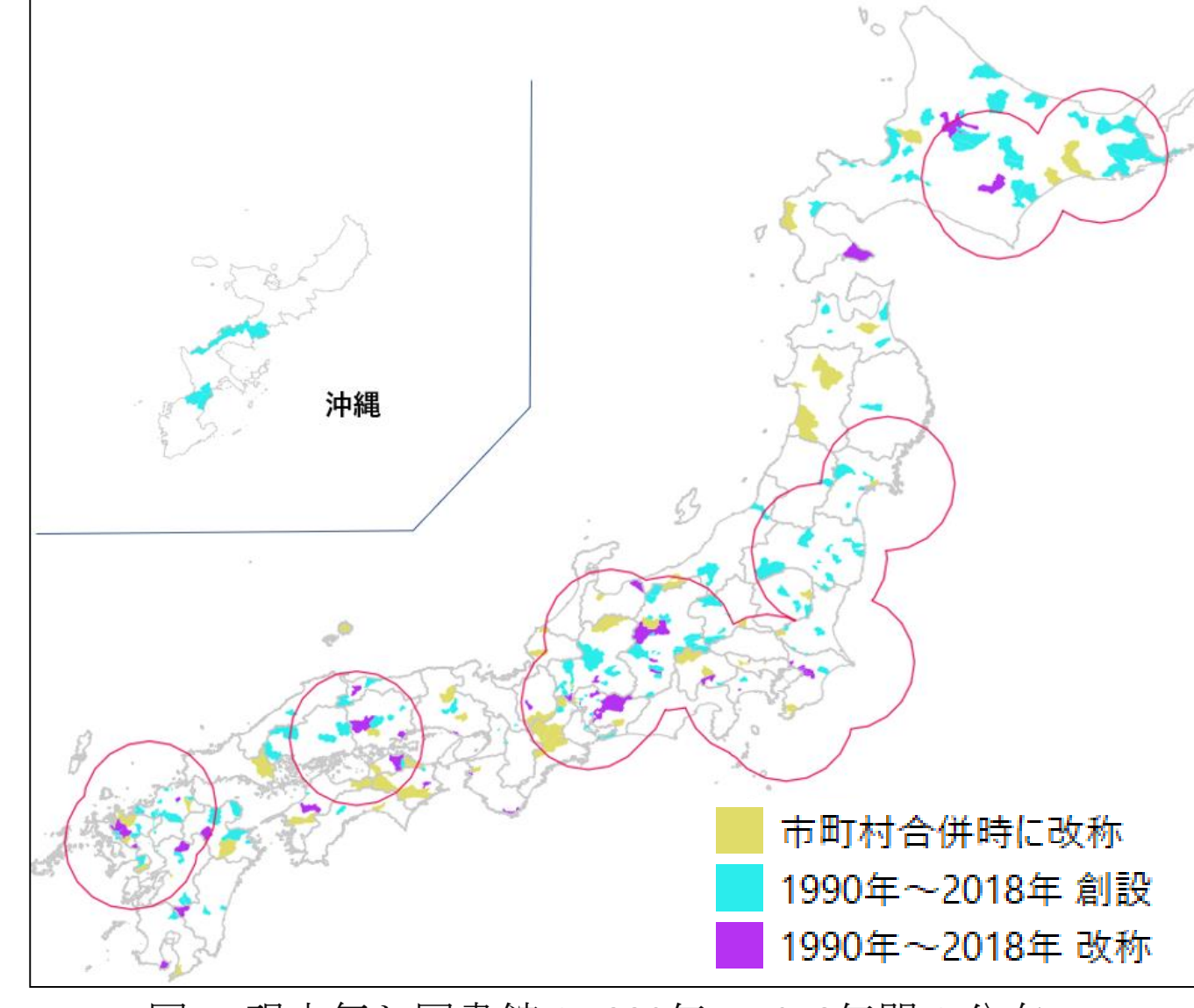


1990年代から始まる平成の大合併は経緯の中で一時的

30の市町村ポリゴン重心から半径100kmでバッファ

〔1960年まで〕の図書館の近くに〔1961年から1989年〕の立無しが多い傾向

バッファ外は全国的な市民図書館運動による新たな立無しの広がり と推察



1990年以降では市町村合併により立無しの範囲が拡大

立有りへの改称39のうち100km範囲外は8市町のみ

100km影響範囲以外での改称は慎重

6. 全図書館数での編年比較

前項までの調査は，現在立無しの394自治体の調査結果であった。立無しから立有りに変更，市町村合併により総数の変動もある。そこで，昭和および平成の大合併前後について『日本の図書館 統計と名簿』から日本の公共図書館総数と立無し図書館を調査

表-3 公共図書館総数と立無し図書館

調査年	総数	財団法人・私設	対象	立無し	立無し割合
1954 (昭和の大合併前)	753	57	696	65	9.3%
1961 (昭和の大合併後)	736	減少	38	698	7.3%
1989 (平成の大合併前)	1873	30	1843	322	17.5%
2018 (平成の大合併後)	3310	19	3291	869	26.4%

結論

1906年 図書館令改正 立無しが立有りに改称

1919年 宮城県図書館への改称，横浜市図書館の創設，
～ 名古屋市図書館の改称と続き，それら

1989年 立無しの図書館が近隣の図書館に影響を及ぼしていることを空間解析結果から判定

昭和の市町村合併により立無しは減少

1960年代 市民図書館運動が全国的な名称決定に影響を与えた

平成の市町村合併により立無しは増加

市町村合併以降 新設や移転の際に改称傾向も地域差あり